



ブラジル特報

特集「日伯経済関係を占う」

- ・第21回日本ブラジル経済合同委員会が開催
- ・日本・メキシコ経済連携協定とメルコスール
- ・エリエゼル・バチスタ氏を悼む

No.1647
2018年11月号

あの町この町
ポルト・ヴェーリョ Porto Velho

新規会員募集中!
詳しくは P21 をご覧ください。



一般社団法人 日本ブラジル中央協会

URL <http://nipo-brasil.org/> E-mail info@nipo-brasil.org

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 5 階 TEL:03-3504-3866 FAX:03-3597-8008 発行人: 大前孝雄/編集人: 岸和田仁



世界の未来を、ブラジルとつくる。

〔Business innovation-1〕

鉄鉱石を安定供給し、世界経済の発展を支える。

ヴァーレ社を通じ、世界最高水準の高品位鉄鉱石を供給。増大する鉄鋼需要に応える。

〔Business innovation-2〕

水力発電事業を通じ、低炭素社会へのインフラ構築に貢献。

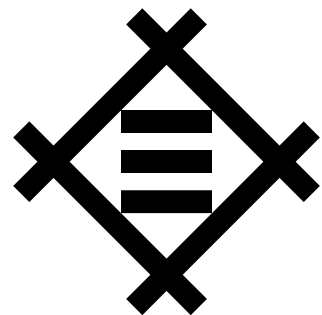
川の自然な流れを活かす流れ込み式水力発電事業を通じ、約1千万人分の電力を大都市圏へ供給。

〔Business innovation-3〕

ブラジルで、そして世界へ。コーヒーと共に至福のひとつときを。

Mitsui Alimentos社を通じ、半世紀にわたり愛される「Café Brasileiro」を製造・販売。これからも豊かな食文化をお届けする。

世界の未来を、世界とつくる。三井物産



MITSUI & CO.

目次

あの町この町 ポルト・ヴェーリョ [菅原直志]	3
ブラジル・ナウ 成熟した国家へ ミクロ面から見たブラジルの底力 [竹下幸治郎]	5
【特集】日伯経済関係を占う 第21回日本ブラジル経済合同委員会が開催 [大前孝雄]	6
【特集】日伯経済関係を占う 日本・メキシコ経済連携協定とメルコスール [島内 憲]	8
【特集】日伯経済関係を占う エリエゼル・バチスタ氏を悼む [檀上 誠]	9
お世話になった日本の皆様へ 全権大使から“心の大使”へ [アンドレ・コヘア・ド・ラゴ]	10
ブラジル現地報告 移民110周年が起爆剤 日系社会との共存に目覚めた若者達 [鈴木雅夫]	12
連載・日系企業シリーズ第55回 伊藤忠商事のブラジル事業 [猪股 淳]	13
連載・ビジネス法務の肝 個人情報保護法の成立 [柏 健吾]	14
連載・税務の勘どころ 税務制度の電子化について [マルシオ・ノウ／寺出俊也]	15
エッセイ 私の日系人交遊録 [小林雅彦]	16
ウーマン・アイ ブラジル統一選挙と女性の政治参加 [アンジェラ益岡]	17
ジャーナリストの旅路 コカイン地帯に行く [澤井和則]	17
連載・文化評論 顕在化する出版不況 雑誌メディア界の“王者”アブリル出版の蹉跌 [岸和田仁]	18
最近のブラジル政治経済事情	19
新刊書・新盤紹介	20
連載・びっくり豆知識 なぜブラジルはノーベル文学賞と無縁なのか	20
協会からのお知らせ	21



写真＝永武ひかる
「表紙のひとつ」
「リオのカーニバル会場サンボードロモで、子供サンバチームのパレードを観戦する地元の人々の、顔、顔、顔。ミニダンサーを見守る人、娘や息子の名を叫ぶ人。声援を送る観客それぞれの顔に、それぞれの物語が見えるかのようなだった。」
（永武ひかる：ブラジル撮影約30年、著作に写真絵本「世界のともだち3 ブラジル」(偕成社)等。www.hikarunagatake.com

ポルト・ヴェーリョ Porto Velho

あの町、
この町

私は20才の一年間を、アマゾンの奥地、ポルト・ヴェーリョで過ごした。30年前の話だ。

派遣元の日本ブラジル交流協会は、日本の若者をブラジルで修業させる団体として設立された。私の研修先は、地元の日系人会が運営する日本語学校。学校と言っても、寺子屋のようなモノ。校舎も、教科書も、月謝も決まっていなかった。最初の仕事は、画用紙とペンを買ったこと。何もない学校だが、日系人の熱い想いは並々ならぬものがあつた。その思いに支えられた一年間だった。

アマゾン川の支流、マデイラ川右岸の港町にして Rondônia 州の州都。この川は砂金が採れる。この金を狙ってガリンベイロが集まる。ガリンベイロ達は、船上生活をしながら、24時間体制で採掘をする。一度だけ連れて行ってもらった。

川底に大型ドリルを突っ込み、土砂を汲みあげる。金と水銀が吸着する性質を使って、金だけを手に入れるのだ。問題なのは水銀。彼らは、水銀をマデイラ川に捨てていた。下流の町に住む私たちは、川魚を食べることを禁じられていた。当然だ。(おかげで、中間研修で立ち寄ったサンパウロ・リベルダージの「和美」という店で食べた焼き魚定食が忘れられない。)

金の取れ高だけが価値基準の無法地帯。ブラジル全土から流れてきた無法者がたどり着く。町の中心部を歩くと、「ouro (金)」の看板が並ぶ。ざっと3軒に一軒は金の売買の店。当時のポルト・ヴェーリョは、「ガリンベイロ(金掘り)」が町を闊歩していた。辺境の街と言えた。

日伯の文化の違いだけでなく、ガリンベイロの持つ価値観の違いに戸惑う毎日。そんな街で学んだ言葉がある。「しょうがないさ」という言葉。ポルト・ヴェーリョの人々は、よく使った。不思議にもこの言葉の持つニュアンスは、決して後ろ向きではない。「違いを受け入れて前を向く。」その転換点となるのが「しょうがないさ」という言葉。それを理解した時、私の研修生活も意味あるものに変ったように思う。

多様化する社会には摩擦が生まれる。違いを攻撃するのではなく、一致点を見出す生き方。ブラジルの持つたくましさの源泉を見た思いがした。その経験は、今でも、私を支えている。



菅原直志 (東京都議会議員)

グローバル人材の採用なら

日経HRは、日本経済新聞グループの人材情報企業として、新卒向け就職事業、社会人向け転職事業、キャリア教育事業をメインに展開しています。

日経HR独自の情報に加え、日本経済新聞社や日経BP社のコンテンツをベースに就職活動、学び、スキルアップ、キャリアデザイン、転職などのHR (Human Resources) 情報をインターネットや出版、イベントなどのクロスメディア展開により発信していきます。

日経キャリアNET

社会人のための転職サイト。日本経済新聞や日経・電子版、日経BP社の各種専門媒体を入り口としたビジネスに意欲の高い求職者と、人材を企業戦略の中核と意識する優良企業を結びつけます。



日経キャリアNET
http://career.nikkei.co.jp

キャリアコンサルティング(人材紹介)

エグゼクティブ、金融、IT系人材を中心に、人と企業をピンポイントで結ぶ人材紹介事業を展開しています。日経キャリアNETや日経グループ各媒体との連動やアライアンス・エージェントとの連携など、さまざまなご提案も行っています。

日経HR
Executive

プロフェッショナル、エグゼクティブ
のための転職支援サービス

20代、30代のための
転職支援サービス

日経HR
AGENT
NIKKEI HUMAN RESOURCES

日経アジアリクルーティングフォーラム

アジア9カ国のTOP大生を日本へ招待し、面接できるイベントを毎年8月に開催しています。2014年は北京大学、シンガポール国立大学、チュラロンコーン大学、インドネシア大学等、103名が来日し30名が内定獲得しました。

NIKKEI ASIAN
RECRUITING
FORUM in 東京



日経メディアで複合プロモーション

日経新聞・日経電子版、日経BP専門媒体(雑誌・Web・メルマガ・フォーラム)を活用した日経メディアの複合プロモーションで人材採用活動をお手伝いします。



仕事の先の幸せを創造する会社

日経HR
NIKKEI HUMAN RESOURCES

お問い合わせ 株式会社日経HR TEL:03-6812-7307
e-mail: webeigyo@nikkeihr.co.jp https://www.nikkeihr.co.jp



BRASIL NOW

ブラジル・ナウ

成熟した国家へ ミクロ面から見たブラジルの底力

ひとりの日本企業によるブラジルへの投資ブームは去った。企業関係者と話していると、ブラジル経済の「実力」「先行き」についての認識・見解にはバラつきがあり、この国をどう捉えてよいかについての「迷い」すら感じる。

マクロ面で見ると、リスクに対する耐性は90年代より増しているのは確かだ。しかし、2015、16年の経済が資源価格の動向や内外情勢に翻弄されたように、経済面での脆弱性が払拭されたとは言い難い。

公的セクターでは電子行政システム

他方、ミクロの視点で見ると、いろんな工夫・努力を公的セクターが積み重ねていることに気づかされる。一例として電子行政システムの整備がある。法律や制度面の不備を突いた不正を防ぎ、また、無駄な人件費を節約して効率的な行政事務を遂行するために行政プロセスの電子化は有効だ。1998年の選挙から一部導入されていた電子投票はよく知られているが、2007年から新たなモジュールが順次導入されている SPED (公的電子帳簿システム) は、これよりはるかに規模が大きい。会計、税務、労務に関するデータを一元管理するこのシステムは、税務処理の効率化に加え、違法な処理の取り締まりを可能にするものでもある。例えば近年導入が進んでいる eSocial という労務モジュールでは、労働者登録の二重登録などがあぶりだされ、違法な就労を強いている雇用側の情報も当局に伝わることとなるという。

不確実性をICT技術で取り除く

ヒトが絡むことによる恣意性とそれによる不確実性を ICT 技術で一挙に取り除こうというこうした国家的取り組みは、今後も継続するだろう。ラテン的な「いい加減さ」がブラジルには当てはまらない日が来ないとも限らない。

変化しているのは公的セクターだけではない。内資系企業のグローバル化の進展は、将来のブラジルの経済構造を変容させる可能性を感じさせられるほどにダイナミックだ。90年代に進められた新自由主義に基づく改革により、輸入自由化、外資への投資分野開放などいわゆる「内なる国際化」により、様々な業界で合併・再編が進んだ。それまで輸入代替工業化政策に守られていた企業は、大幅な経営戦略の変更やリストラを迫られ、競争力のある企業が生き残った。そして、そうした内資系企業が続々と「外なる国際化」つまり輸出や海外投資へといったステージに入った。

買収で世界的企業へ続々名乗り

国内のビールブランドの買収が繰り返され、勝者となっ

た AmBev は海外へその買収先を求め、世界一のビール会社 AB InBev に成長した。食肉部門では、国内での買収合戦を経て BRF や JBS、マルfrigなどの食肉企業がオーストラリアや米国の著名企業を傘下に収め、食肉業界の世界的なリーダー企業となった。また、投資ファンド 3G キャピタルは、バーガーキング (米国創業。世界第2位のハンバーガーチェーン) を買収したり、クラフト・ハインツ (ケチャップ) に出資したりしている。欧米のブランドと思っていたら実はブラジル人による経営だったりするので油断ならない。その他、工業製品、金融、ソフトウェアなどなどグローバル化事例は枚挙にいとまがない。ブラジル企業の国際化の進展は、将来的には対外資産の積み増しや資本収支黒字定着の基礎となるものであり、長期的には対外収支面で脆弱性解消に貢献する可能性がある。

そして今後注目されるべきは、社会課題をビジネスモデルで解決しようというスタートアップ企業の台頭である。「ブラジルコスト」と総称される問題や矛盾の多い法制度、非効率なビジネス慣習は、裏返せばスタートアップ企業にとってはビジネスの種があちらこちらに転がっているということでもある。

スタートアップ企業も台頭

すでに2010年代からいくつかの企業は急速にその知名度を高めてきた。代表例はライドシェアサービスやフィンテック関係企業だ。Easy Taxi や 99 はタクシー配車アプリで主導権を争っていた。現金を持ち歩かずに決済でき、呼んだ車の現在地も分かる。客は、強盗に遭遇するリスクのある路上で車を長時間待つ必要もない。強盗に変わった客から運転手が襲撃されるリスクも減る。つまりこのビジネスモデルは、間接的に顧客や運転手の安全にも寄与している。

その他フィンテック企業も要注目だ。路面店も含めた幅広い決済プラットフォームを提供する Pagseguro は NY 証券取引所に上場を果たし、低所得者層で銀行口座を持たない人を対象に金融サービスを提供する Nubank は、低所得者層をフォーマル経済にとりこみつつ、大規模な資金調達に成功した。ビジネスを通じて様々な社会問題の解決に貢献している企業の次のステージは、同様の社会課題を持つ国への海外展開ということになるだろう。

不安定なマクロ経済に目が向きがちではあるが、ブラジルのミクロでの変化を追っていくと、この国の底力や懐の深さを感じることができ、より成熟した国家へのステップを着実に登っていく様子を垣間見ることができる。

竹下幸治郎 (日本貿易振興機構 海外調査部主幹)



第21回日本ブラジル経済合同委員会が開催

本格的な大統領選挙キャンペーンの開始を間近に控えた 7 月 23 ～ 24 日、東京で第 21 回日本ブラジル経済合同委員会が開催され、日本側約 150 名、ブラジル側はブラジル全国工業連盟 (CNI) アンドラーデ会長以下約 50 名、計 200 名近い両国政財界代表が参加した。今回会場では去る 4 月に開催された第 8 回日伯賢人会議の提言内容を踏まえ「日伯経済の現状と展望」「貿易・投資 - 日メルコスール EPA」「農業・エネルギー・環境」「投資機会・ビジネス環境整備」「インフラ整備」「SDGs 実現のためのイノベーションと技術」と多岐にわたるテーマに沿った活発な意見交換、議論が行われた。

私は経団連日本ブラジル経済委員会企画部会長としてこれに参加したので、以下その結果概要を報告する。

(1) 日伯経済の現状と展望

伯国経済に関しては、労働法改正や公的支出の上限設定等をはじめとするテメル大統領の力強い改革により 2 年間に亘る深刻な不況から脱し、2017

年にはプラス成長を遂げたとの説明があり、一方、日本側からはアベノミクスの現状と今後の課題の説明、及び、日本企業による対伯投資拡大に向けたビジネス環境の整備等の提案が行われた。

(2) 貿易および投資 日メルコスールEPA (筆者がモデレーター)

今回合会のハイライトとして注目を浴びた本セッションの最大の成果は、日伯両国経済界が連携して日メルコスール EPA の早期交渉開始を両国政府に強く働きかけていくことで合意、その具体的提言内容が盛り込まれた「共同報告書」が参加者の圧倒的な賛同を得て採択されたことにある。

米国トランプ政権による通商政策が世界規模での保護主義台頭の動きを巻き起こしつつあり、米中間では正に貿易戦争の様相を呈し始めている。この流れが EU はじめ世界に連鎖していけば世界経済のとても憂慮されるべき事態を迎えることが強く懸念されることが、特に、こうした保護主義の台頭は

貿易立国である日本にとって誠に憂慮すべき事態であり、日本が世界に対し自由貿易を推進していく主導者としての役割を果たすことが益々重要になりつつあるとの状況認識が共有された。

かかる状況下で、二国間・地域間における FTA や EPA を締結する動きが広がっており、特に、企業のバリューチェーンのグローバル化が更に進む中、国際的分業ネットワークを効率的に確立し我が国企業の競争力向上を図るため、こうした通商インフラの整備、強化の重要性が一層高まっている。

こうした認識の下、日本の産業界は本年 3 月 8 日に TPP11、7 月 17 日には日 EU・EPA の署名が行われたことを強く歓迎、加えて現在交渉中の RCEP が妥結すれば、日本にとってアジア、大洋州、欧州を広くカバーする FTA/EPA ネットワークが構築されることへの期待を表明した。

その一方、中南米地域に目を向けると、メキシコ、チリ、ペルーとは既に EPA を締結し、コロンビアとも交渉中だが、メルコスール加盟国とは交渉開始に至っておらず、我が国にとって EPA の空白地帯となっている。

メルコスールは 2 億 6,000 万人の人口を擁し、その GDP はおよそ 2 兆 8,000 億ドルと、ASEAN を上回る経済規模の巨大な市場であり、そこに本邦企業が 1,000 を超える拠点を構える我が国にとって残された最後のメガ EPA とも言える市場との認識で一致した。

現在、メルコスールと EU、更にはカナダ、韓国、シンガポ



大前孝雄
(当協会会長)

ルとの EPA 交渉が先行する中、メルコスール市場で我が国企業がそうした国、地域から劣後する条件下での競争を強いられることへの強い危機感、更には、日本にとって将来大きな脅威となりうる中国に先んじて交渉を開始することで優位性を確保したいとの声が日本の産業界で高まっている。

EPA の締結により日メルコスール間のより緊密で互恵的な経済関係を構築することが可能になるとともに、メルコスール各国の企業は、日本をパートナーとして世界の成長センターであるアジア市場へのアクセスの拡大も視野に入れることが出来る。更に、保護主義的な風潮が世界に蔓延していく中で、日本とメルコスールが高度で質の高いメガ EPA の締結を目指すことは、自由で開かれた国際経済秩序の維持、発展に大きな意味を持つとの意見で一致した。

このような認識を共有した上で、今回合会では参加者の圧倒的賛同を得て「日本メルコスール EPA に関する共同報告書」を採択、こうした意欲的な EPA の早期実現には何よりも政治の強いリーダーシップが必要であることから、経団連としては日商はじめ他の経済団体とも協力し、可及的速やかに日本政府に対し日メルコスール EPA の早期交渉開始を求める要望書の提出を行うべく準備を進めるとともに、これと並行して CNI の協力を得ながらメルコスール各国政府に対しても正式要望書の提出を含む働きかけを加速していくことで合意した。

(3) 農業・エネルギー・環境

伯側から、同国は将来の世界人口増加を見据え、世界の食糧供給国の地位を目指すこと、セラード開拓で培われたノウハウを活用し積極的にアフリカ



での農業開拓にも関わっていくことに言及。また、日本向け食肉、エタノール等の輸出拡大の可能性につき大きな期待を表明した。

日本側からは衛星を活用した気象予測による農作物の生産効率の向上や収穫期の予測による収穫量向上の技術やブラジルでの葉タバコ栽培の紹介がなされ、これらの分野において両国が更なる協力の可能性を模索し課題解決に向けて取り組むことが合意された。

(4) 投資機会・ビジネス環境整備

日本側より、「ブラジルコスト」と呼ばれるブラジル特有のビジネス上の高コスト構造が価格競争力を削ぎ、進出企業に大きな負担、悪影響を与えている現状に鑑み、ビジネス環境の更なる改善を通じた「ブラジルコスト」の解消に向け具体的要望が提示された。今後、こうした提言や要望にブラジル側が積極的に対応することで、ビジネス環境が着実に改善されていくことへの期待が表明された。

ビジネス環境整備と貿易投資の促進は表裏一体の関係にあることから、ビジネス環境の整備が両国産業界の協力関係の一層の強化に繋がるとの共通認識を得た。

(5) インフラ整備

ブラジル側からは同国政府が国内インフラ整備のために推進している「投資パートナーシップ・プログラム (PPI)」の進捗状況が説明されるとともに、同国のインフラの脆弱性につ

き言及がなされ、日本による質の高いインフラ整備への期待が寄せられた。

日本側からは、旅客輸送インフラ分野及び穀物輸送インフラ分野を取り上げ、これが日本企業として関心の高い分野である一方、具体的事例をあげて、財源確保、更には金融面での制度整備に関わる要望がなされ、今後インフラ分野への投資を促進する上での課題の解決が必要不可欠であることを訴えた。

BNDES (ブラジル経済社会開発銀行) もインフラ投資のためには金融面での長期的支援が必要であることに理解を示した。

(6) SDG's 実現のための イノベーションと技術

両国におけるソリューション・ビジネス、日本が官民を挙げて取り組む Society5.0 を通じた SDGs の達成に向けたプレゼン、議論を行った。

また、日本側からは自動走行システムの実現に向けた取り組み、電力消費の大幅削減による環境負荷低減等、新技術を活用したセキュリティやサービスの向上等、具体的事例の紹介がなされた。

今回の合同委員会の結果は翌日 (7 月 25 日) に経済産業省で開催された「日伯貿易投資促進・産業協力合同委員会 (ブラジル産業貿易省との共催) において、経団連と CNI 双方から報告され、諸課題の解決に向けて両国政府のフォローアップを要請した。

次回合同委員会は来年 7 月 29 ～ 30 日、サンパウロで開催される予定。

オブザーバーとして招いたメルコスール 4 カ国駐日大使+飯島日伯経済委員会委員長 / CNI Robson Braga de Andrade 会長が同 Session で採択された共同報告書を手に持って撮った集合写真



日本・メキシコ経済連携協定とメルコスール



島内 憲
(当協会副会長)

私は、2002年と2004年の間、外務省中南米局長として在職し、日メキシコ経済連携協定(EPA)交渉に関与した。先般の第21回日本ブラジル合同委員会の貿易及び投資セッションでもお話ししたが、ここで、メキシコとの交渉の経験踏まえた日本メルコスール経済連携協定に関する個人的考えを述べたい。

メキシコとのEPA交渉は、農産物を対象として含む初めての本格的自由貿易協定交渉だったため、国内で様々な意見があった。一方メキシコ側は熱心だった。同国としてはNAFTAによる米国との経済的一体化が進む中で、日本との協定締結による対外経済関係の多角化は国としての最重要課題の一つだった。このような環境の中で行われた交渉はかなり難航した。しかし、トップリーダーを含め双方とも、この交渉を何とかまとめたという強固な意思を共にしていたため、2004年3月に実質合意にこぎつけることができた。交渉は大成功だったというのが日本メキシコ双方の評価だ。

協定は2005年に発効し、貿易、投資等を促進する上で当初の期待以上の効果を発揮した。貿易は双方向で伸び、日本の対メキシコ投資は大幅に増大した。現在メキシコに進出している日系企業数は1200社に及んでいる。これは、中南米でダントツのトップだ。

私はスペイン在勤を経て、ブラジル勤務を命じられ、2006年9月にブラジリアに着任した。日系企業の対ブラジル投資増大を中心に両国間の経済関係が新たなブームを迎えた時期だったこともあり、大変充実した4年間を過ごすことができたが、日メキシコ経済連携協定の「成功体験」を忘れることはなかった。そして、日本とブラジル(メルコスール)のEPAが存在しないことにより双方が大きな不利益(機会喪失)を被っていると強

く感じ、できるだけ早い時期にEPA交渉を開始すべきと考えた。しかし、このような認識が両国で共有されていたかという、そうではなかった。

日本は、メキシコとの協定締結を契機に、各国との交渉に積極的に取り組むようになった。ASEAN、中南米諸国(チリ、ペルー等)などとFTA/EPA交渉に入り、次々と妥結させた。しかし、残念ながら「次はブラジル(メルコスール)」という流れにはならなかった。日本ブラジル合同委員会参加企業を中心に両国経済界では日本・メルコスールEPAに前向きに取り組むべしとの認識が持たれていたが、両国とも政府レベルでは協定交渉を開始しようという機運が全く存在しなかった。

ブラジル政府の表向きの説明は、「まずメルコスールEUのEPA交渉をまとめ、日本との交渉は、その後で取り組みたい」というものだったが、アルゼンチンとの紛争やベネズエラの加盟で経済統合としてのメルコスールが変質し、実際のところメルコスールとして域外とのEPAを動かすような状況にはなかったのではないと思う。因みに、私のブラジル在任中、「メルコスールEU交渉は間もなくまとまるだろう」という話を何度もブラジル政府関係者から聞かされていたが、同交渉は、今なお続いている。

日本側はどうか。2007年にハードルが高いとされた豪州との交渉が始まり、個人的には日豪交渉がまとまれば、日本として日メルコスール協定の検討を開始する条件が整うと期待していたが、日豪交渉が大筋合意に達したのは7年後の2014年だった。それ以降は、TPP交渉や日EUのEPA交渉が本格化し、他の交渉に取り組む余力がなくなってしまったのではないと思う。

以上のような事情から、日・メルコスール協定交渉は長年にわたり先送りさ

れてきた。今だから言えることだが、ブラジル在勤中、最大の障害はブラジルの南南関係重視のイデオロギー色の強い外交にあると考えていた。メルコスール側から熱意が伝われば、日本側としていつでも受けて立つことができたと思う。

現在は、環境が劇的に好転している。ベネズエラがメルコスールを去り、ブラジルとアルゼンチンで政権が交代したことにより域外との交渉の障害となる域内問題は解消された。最近、ブラジルのヌネス外相から交渉開始の希望表明があったが、大歓迎したい。

日本側は、米国のTPP離脱後、全力を挙げてTPP11交渉を主導したが、11カ国で合意を達成し、日本の国内手続きも完了した。また、日EU間EPAが署名を了し、明年にも発効する見込だ。これにより、いよいよ、日メルコスール協定交渉開始の機が熟したと考える。今、問われるべきなのは、「日メルコスールEPAが必要かどうか」ではなく、「日メルコスールEPAがまだ存在しないのはなぜか」という点だ。日メルコスール間の経済連携の枠組みは、双方にとって貿易投資面のメリットが大きいのみならず、最近の保護主義的動きに対する保険として、不可欠になっている。政府間で早急に交渉を開始するよう期待したい。

なお、個人的には、日本メルコスールEPA締結の代替案として、メルコスール諸国のTPP参加も考えられると思っている。日本メルコスールEPA交渉という形が選択される場合においても、日本はTPPをベンチマークとして、高い水準の協定を追求することになるので、メルコスール側としても、巨大市場へのアクセスを一気に可能にするTPP参加を真剣に検討する価値があるのではないかなと思う。

エリエゼル・バチスタ氏を悼む



檀上 誠
(日本経済新聞社企業報道部次長、元サンパウロ支局長)

「日伯関係の父」とも呼ばれ、ブラジルを代表する経営者でありエンジニアだったエリエゼル・バチスタ氏が8月、94歳で死去した。リオドセ(現ヴァーレ)社長や鉱山エネルギー相を務めた。

私がブラジルに赴任したのは2007年。バチスタ氏はすでに経営の一線を退いていたが、日伯関係を築いた偉人として揺るぎない存在感を放っていた。日伯関係のイベントに姿を見せると、会場はバチスタ氏が放つ一言も聞き漏らすまいという参加者のある種の緊張感に包まれた。間違いなく「ヘスペイト(尊敬)」の対象だ。もっともご本人はいたって気さく。2009年10月、リオデジャネイロで開かれた「日伯戦略的パートナーシップ賢人会議」でも、日本代表の新日本製鉄の三村明夫会長(当時)らと時折、冗談を交えながら談笑していた。

バチスタ氏が傑出していたのは、ブラジルと日本という地球の反対側の国々を経済的に結びつけただけではなく、この2つの国の経済発展の礎を同時に築いたと言っても過言ではないことだ。

1960年代初め、日本の鉄鋼業界は鉄鉱石の確保に奔走していた。鉄道や高速道路、高層建築、そして自動車産業に鉄は不可欠だ。日本では大型の臨海製鉄所が相次ぎ誕生していたが安定した大口の供給源は無く、調達に綱渡りだった。豪州からの調達交渉は進みつつあったが、そこにバチスタ氏は目をつけた。

1962年、前年に30歳代半ばの若さでリオドセの社長に就任したバチスタ氏は若手弁護士1人だけを伴って日本の地に降りた。3日間の交渉で15年間の長期供給の話をもとめたバチスタ氏は、ブラジルに帰ると港湾を整備して輸出体制を整備した。当時の大型船の2倍以上の船を受け入れ可能な港



湾だ。鉄道部門のトップの経験があり、大型輸送船によるコスト削減が世界市場での競争力確保に不可欠と見抜いていたのだろう。こうしてリオドセは世界の鉄鋼メジャーの一角へと躍り出て、今日に至るまでブラジルを代表する輸出企業となった。

当時、富士製鉄の掛長として鉄鋼各社を代表する立場でバチスタ氏との交渉にあたった今井敬氏(現新日鉄住金名誉会長)は日本経済新聞に連載した「私の履歴書」(2012年9月)でバチスタ氏を2度にわたって取り上げた。バチスタ氏が死去した後のインタビューでは「彼なくして今の日本の鉄鋼産業は無かった」と評した。

バチスタ氏と日本の鉄鋼産業との関わりは、原料供給に留まらなかった。川崎製鉄(現JFEスチール)にはツバロン製鉄所の事業化を持ちかけた。ツバロン製鉄所は現在、世界鉄鋼最大手アルセロール・ミタルのブラジルでの主要拠点になっている。

1964年の軍事クーデターによる失脚を経て、79年にヴァーレ社長に返り咲いたバチスタ氏は、今度はアマゾン山中での巨大鉱山開発「大カラジャス計画」に動き出す。ここでも日本の鉄鋼産業との結びつきをいかして長期供給の枠組みをまとめあげ、これを呼

び水に、1兆円プロジェクトを成功に導いた。ヴァーレは2016年に移働したカラジャス鉱山の新区「S11D」に、「エリエゼル・バチスタ」の名前を冠し、功績をたたえている。

バチスタ氏の人となりに焦点をあてると、7カ国語を操るといふ秀才ぶりが目立つ。数知れない功績を残した人物だけに、仕事に対する厳しさはあったというが、一方で「アイデアもユーモアもある人」との証言も聞く。時には恰幅の良い腹をたたいて見せて、周囲を和ませることもあったという。

晩年まで日本とブラジルの関係に気をかけ、長期的な視点にたった戦略や補完関係の重要性を説いていた。一方で、高度経済成長の終了とバブル経済の崩壊後に活力を失った日本企業について、憂うこともあったようだ。

そんな父をみて育ったことが影響したのか、息子で実業家のエイク・バチスタ氏は2000年代半ば、特にリーマン・ショック後に降ってわいたBRICsブームでは中国や韓国からの投資を呼び込んで、世間の注目を浴びた。「父が日本としてきたことを、自分は韓国や中国とやる」。地元紙ではエイク氏のこんな言葉も紹介され、壮大な開発計画で投資を呼び込む手腕から「パワーポイントでマネーを集める男」とも呼ばれたが、13年には中核事業が破綻。17年には汚職摘発の「ラバ・ジャット作戦」の一環で捕らわれた。

話をエリエゼル氏に戻そう。同氏の死去を報じたブラジルのメディアは、日本訪問が実に178回にのぼったというエピソードを紹介した。どれだけの情熱と労力を、半世紀にわたって2国間の関係に裂いたかを象徴する数字だ。今、そしてこれから日本とブラジルの交流に携わる人々は、バチスタ氏の努力を忘れてはならない。



お世話になった日本の皆様へ 全権大使から“心の大使”へ



アンドレ・コヘア・ド・ラーゴ
(駐日ブラジル全権大使)

本誌への寄稿という機会をいただき、ブラジル大使として日本に駐在できた5年間を振り返ることとなったが、実を言えば、この拙稿を書くことは私にとって心から楽しい作業であった。大使という外交ミッションのトップになった経験は今回が初めてだったこともあり、この日本駐在経験は外交官としてのプロフェッショナルな面でも一個人としての面でも私の人生に分水嶺を画することとなり、毎日が様々な次元においてポジティブな日々であった。

妻ベアトリスと4人の子供たちを同伴して東京に着いたのは2013年の10月であった。妻は現在も一緒に、私にとっては更なるチャレンジとなる次の赴任地インドにも同行するが、子供たちは、それぞれ学業の都合により世界各地に分散している。そんな家族6人全員の共通の素敵な思い出は数限りないが、日本とお別れすることになった。

ブラジル大使館について

外交官としての義務として、私の職務について語るところから始めたい。まず第一に、ブラジルの外務省や他省庁から派遣された職員たちはもちろんのこと、ブラジル人であれ日本人であれローカルの同僚の人たちと共に働くことができたことに感謝したい。日本のブラジル大使館で働くスタッフは誰もが奇跡的といえるほどの働きぶりであることは、ブラリアではよく知られたことだが、特に言及しておきたいのは、商務関連であれ文化イベント関連であれ、大使執務室にいつも集まってくれるローカルスタッフの人たちだ。この5年間の在任中に手掛けたイベントの数といったら、まさに数えきれないほどだ。

大使館が有する基本的な機能は三つあ

ると言えるだろう。1)「国家の政策」と呼べるだろうが、国際的なテーマにおけるブラジルの伝統的な立場や、既に確立された協定やメカニズムに従って複数の国家間の関係をフォローすること。2)「政府の政策」と呼べるものだが、二国間関係について政府からの特定の方針や指示を確定すること。3)日本における関係官庁、諸機関あるいは関係者との関係を強化し、様々なアクションやイベントを企画するだけでなく、二国間関係に新地平を切り拓くこと。3か所の在日ブラジル総領事館が行っている、ブラジル人や日本人のニーズに対応する基本的サービスについては言及するまでもない。

私が東京に着任してすぐに活動することができたのも、前任者たちが確固たる執務体制を構築していたおかげだ。北青山の大使館本館も代々木の大使公邸も日系ブラジル人建築家ルイ・オオタケが1982年に企画設計したものだが、この職と住の拠点二か所は最大限活用したと思っている。耐震構造強化の改築を行った際、CCBJ(在日ブラジル商工会議所)の財政的サポートもあって「トミエ・オオタケ・ホール」をオープンし、「マナブ・マペ・ホール」と合わせ、大使館のパブリックスペースが飛躍的に拡大した。ここがミーティング・ポイントとして機能したおかげで、文化面でも学術面でも日本・ブラジル間の関係強化、さらには在日ブラジル人コミュニティの活動にも寄与できた。

このパブリックスペースでは何百もの展示会、写真展、映画上映会、文化イベント、朝食会、講演会などが開催されたが、さらなる多角的活用として2014年のワールドカップの際は、サッカーパビリオンとなり、またブラジル人アーティスト作品の展示も行い、毎日多くの人達が訪問する「壁のない、開かれた」

大使館となっている。

日系ブラジル人について

私の職務への生来の協力者が多数いることは、日本に着任する前から認識していた。すなわち、ブラジル全土に在住している2百万人もの日系をルーツとする人たちであり(ブラジルは、世界の中で日本の次に“ジャパニーズ度”の高い国なのだ!)、さらには、日本で生活する20万人近い日系ブラジル人である。第三のカテゴリーといえるのが、ブラジルで居住した経験があって、日本に帰国した後もブラジルとの繋がりを維持している人たちである。この元駐在経験者の重要性についても私は着任後間もなく再認識することになった。こうした三つのグループの人たちこそが、日本における最良のブラジル大使なのである、と私は繰り返し主張したい。5年間の経験を経て感じることだが、義務や職務として行うことよりも信念をもって物事にあたることのほうに価値がある、と信じている。

在日ブラジル人について

日本をマイホームとして選択したブラジル人たちについても特に言及しておこう。日本に居住する外国人の人口順位では5番目であり、ブラジルの伝統文化を維持し日本に広めてくれている。すなわち、アサイジュースを飲み、パン・デ・ケイジョ(チーズパン)やシュラスコ、コーヴィ(ケール)、マンジオカ(タピオカ)を食べ、飲み物としては、コーヒーを筆頭に、ガラナ、カイピリーニャ、ブラジルワインがあり、格闘技としてカポエイラやブラジル風柔術、球技では、フレスコボール、サッカーはもちろんのこと、サッカー盤ゲームもあるし、デザイ

ンもブラジル製の衣類を着たりブラジル製の革靴を履き、エンブラエルのブラジル製航空機に搭乗したり、とブラジルのライフスタイルを実践してくれている。陽気であるだけでなくクリエイティブにして多彩なパーソナリティーを有する、そんな彼らは、まさに超特別なパートナーであった。

ブラジルと日本の関係

ブラジルと日本との間の良好な人間関係は、良好であるが故の難しい側面も有しており、外交に携わる者にとってはなんともチャレンジングな次元の問題なのだ。日本とブラジルという両国間の関係は、「良好すぎる」と見られているが故に、ある面で気楽な現状維持になってしまっている。「勝っている(サッカー)チームは特に新しい手を打つ必要はない」という考え方があるが、「良すぎる」からこそ、あえて二国間の関係を新たに再興しようとの試みに意味があるのだ。実際のところ、日々のニュースを読めば、日本と韓国・朝鮮、日本とロシア、日本と中国、日本と米国、といった日本の対外関係の複雑さを再確認することになるが、こうした難しさ比べると、ブラジルと日本の関係は深刻な危機的状況では全くない。

とはいえ、両国間の戦略的かつグローバルなパートナーシップの文脈において我々はさらに進歩する必要がある。我々は成熟した分野においてもブラジル・日本関係における多くのアクターを巻き込んでいかねばならない。すなわち、投資、協力プロジェクトといった分野でも両国の経済的発展のためのパートナーシップの強化が求められているのだ。あるイベントで招待された企業関係者の方々に「皆さんに共通していることは、ブラジルについての関心が欠如していることです」と発言したことがあるが、両国間の関係を改善していくためには、ブラジル人であれ日本人であれ、もっと多くの人達に活発に参加していただく必要があると思っている。

日本について

私を受け入れてくれた国をより深く知りたいと思っていたが、私の在任期間にどれだけの地方を訪問できたかというと、私の旅行データを改めてチェックしてもらったところ、47都道府県のうち36か所であった。業務上の出張で行ったところもあれば、家族とのプライベート旅行もあるが、多くの地元自治体関係者や地元社会のリーダー層と話し合うことが出来ただけでなく、日本各地の様々な異なった食文化の味や香りを体験できた。

日本の歴史も私を魅了した。出張で神戸に出かけた時、最初のブラジル移民を乗せた笠戸丸が出港した場所を見学したが、彼らこそが今日まで持続している両国間の絆の基盤を築いてくれたのだ。また歴史を学んだことで、地理的条件によってこの国が様々な懸念を抱くことになっていることを理解できた。

私は建築に特別な関心を寄せていることもあり(訳注:コヘア大使は、ブラジル現代建築に関する複数の著書を有する建築批評家であり、建築界のノーベル賞といえるプリツカー賞の審査委員でもある)、この点についても日本で信じられないほど素敵な体験をさせていただいた。東京の街は、建築の野外オープン博物館ともいえるし、現代の建築界の巨人といえる人たちの多くが日本人であるからだ。私は、多くの著名な日本人建築家の方々と誠実かつ刺激的な友情関係を深めることが出来たのだ。

お世話になった方々

また、大使特権で特別な方々とお会いできた。いうまでもなく天皇后両陛下のことだが、両陛下の最初のブラジルご訪問から50周年となった2017年、ブラジル大使館における記念写真展に来賓され、ブラジルに対する温かい心のこもったお言葉をいただいた。両陛下の比類なきエレガンスには感服した。もう一人は、安倍総理大臣だ。2014年のブラジル訪問の時も、2016年のテメル大統領

領訪日の時も、特別な気配りを頂戴した。

ブラジル紹介のイベントなど様々な機会にご協力いただいたのは、政治家や政府関係者ばかりでなく、著名な企業家、アーティスト、スポーツ関係者、ミュージシャン、キュレーター、シェフ、建築家といった方々であった。なかでも、2015年東京都現代美術館における「オスカー・ニーマイヤー展」と今年6月から9月まで東京都庭園美術館で開催された展覧会「ブラジル先住民の椅子」は大きな反響を呼んだ。

私の在任中に訪日したブラジルの著名人は数多く、何人かの名前を挙げると、マウリシオ・デ・ソウザ(漫画家)、ジーコ(サッカー監督)、セルジオ・メンデス(ミュージシャン)、ジョイス・モレーノ(歌手)、アレックス・アタラ(シェフ)、エリアーナ・エリア(ピアニスト)、エドゥ・ロボ(歌手)、カエターノ・ヴェローゾ(歌手)、ヤマンドウ・コスタ(ギタリスト)、アンドレ・メマーリ(ピアニスト)といった人たちだ。また、カルロス・ゴーン(日産会長)、小野リサ(歌手)、平田マリ(料理研究家)といった日本で生活する有名人の方々からも諸種協力をいただいた。

アミーゴたちへ

最後になったが、アミーゴたちへ。妻も私も様々な分野の人たちと友愛といえるほどの絆を深めたが、友人については別の一章が必要なほど数が多いのでお名前を列記することは割愛せざるをえない。友人諸氏のおかげで日本という国のエッセンスの理解を深めることが出来たのだ。改めて強調しておきたいことがある。私たちがこの国で生活すればするほど、多くのことを学べば学ぶほど、ますます日本が好きになった、ということである。

私は、11月15日に駐日大使の任を離れるが、この国、日本のアミーゴであり続ける、永遠に。いや、これからは、私は“日本のインフォーマルな大使”になるのだ。

(原文ポルトガル語、編集部訳)

移民110周年が起爆剤 日系社会との共存に 目覚めた若者達



鈴木雅夫
(サンパウロ新聞社編集局長)

今年ブラジルの日系社会はブラジル日本移民110周年という節目の年を迎えた。昨年来、日系団体が中心となってブラジル日本移民110周年記念祭典委員会を立ち上げ、年間通じて300件以上の関連行事をブラジル各地で行っている。

その中心となる移民110周年記念祭典は、7月21日、毎年ブラジル日本都道府県人会連合会(山田康夫会長)が開催している世界最大規模の日本紹介イベント・フェスティバル・ド・ジャポン(日本祭り)の会場「サンパウロ・エキスポ・センター」行われた。同祭には毎年15万人以上を集客するが、今年は移民110周年効果で20万人を突破する賑わいをみせた。

式典には秋篠宮眞子さまが出席し、華を添えた。眞子さまはわずか2週間足らずの間にリオ、マリンガ、サンパウロを始めサンパウロ州の地方部やアマゾン地域まで13都市を駆け巡って各地で大歓迎された。

式典は午前11時から正午までの1時間。圧巻だったのは、式典を挟んで前後各1時間に組まれた各種イベントだった。その多くは日本人移住者がこの地に持ち込み、長年にわたって普及振興してきた日本文化だった。「結(ゆい)次世代に繋ぐ未来への懸け橋」をテーマにした記念アトラクションを実施。藤間流日本舞踊学校、花柳金龍会、京藤間流、池芝流の各団体が「さくらさくら」に合わせた日本舞踊を共演したことをはじめ、太鼓と三味線、鳥取チャンシャン傘踊り、そして長崎の龍踊り、沖縄の獅子舞、広島神楽の大蛇の共演が行われた。この2時間のイベントに動員されたのは2,000人。その70%以上が若い日系人やブラジル人だった。

日本から来た知人は言った。「素晴らしい。このような日本文化を見せることができる日系社会って、他の国にあるんだろうか。」「いや、ないでしょう。ブラジルだからできるんですよ」と答えたものの、正直言って、筆者も驚いた。こんな素晴らしいことができる若者たちが育っていたとは知らなかった。

日本から来た知人は言った。「素晴らしい。このような日本文化を見せることができる日系社会って、他の国にあるんだろうか。」「いや、ないでしょう。ブラジルだからできるんですよ」と答えたものの、正直言って、筆者も驚いた。こんな素晴らしいことができる若者たちが育っていたとは知らなかった。

最近ブームになっている和太鼓、よさこいソーランなどは若者達だが、古くから継がれてきた民謡にしろ日本舞踊、各県の伝統芸能の類は高齢化が進んでいる。ところが、そうした高齢化が進んでいるものをこの記念イベントのために若者に教え、コーディネートした若手日系人たちがいた。それぞれを単独で紹介するのではなく、ストーリー性を持たせて斬新な形で見せることを考えた。

10年前の移民100周年記念式典は1世から2世の世代交代を象徴する式典といわれたが、終わってみれば結束力がなく、日系社会が拡散する予兆のように受け取られた。年輩いた1世達は、既存の日系団体に求心力がなくなり、移民110周年祭が実施されないのではないかと危惧していた。

素晴らしい若者たちが育っている。この式典に出席して、我々1世の心配が杞憂に終わったことに安堵した。

会場になったフェスティバル・ド・ジャポンには、毎年1,000人以上の若者たちがボランティアで手伝っており、各県人会が出す食べ物ブースでは、50人、100人の単位で手伝っている。

こうした若者たちは、既存の日系団体に所属している人は少ない。彼らにとって既存の団体は保守的で小回りが利かず、魅力を感じないという。このため、彼らは、異業種交流会のような形で集まり、自分たちの興味のあることをやり始めている。

5年ほど前、パラナ州ロンドリーナ市で5,000人の社員を有する建設会社の創業者・吉井篤さんが教えてくれた。彼は2世で北海道へ最初の県費留学生として留学した経験があり、深く地元の日系社会とかかわってきた重鎮だ。「日系社会はこれで変わるよ。既存の団体は硬直化していて、何もできない。既存の日系団体の必要のない時代が来る思ったほうがいい」と期待を寄せている。

その直後にサンパウロでも同じことが起こっていることを知った。組織を作ろうとはせず、自分たちが求めることを実施するためのサークルのような感覚で集まっている。その広がり全国的に広がっており、既存の日系団体に依存せず、地域を横断してつながりを強めているようだ。

彼らは日本とどのようにコンタクトしていいのかわからず、手探りの状態が続いている。日本外務省もこうした若者達を日本に招き、新しいパイプ作りに力を注いでいる。

今回の移民110周年が契機となって、若者たちも既存の日系団体の役員たちも一緒になって活動できるようなスキームを考えることだ。

伊藤忠商事のブラジル事業



猪股 淳
(伊藤忠商事(株)、中南米総支配人(兼)
伊藤忠ブラジル会社社長)

ブラジル進出

伊藤忠のブラジル進出は、1957年、リオデジャネイロに現地法人を設立したことで本格化する。繊維、機械、化学品、鉱物資源、鉄鋼、プラント、紙パルプ、食料、不動産、保険など幅広い取引や事業を展開し、「ブラジルの奇跡」の経済成長期には、200名の社員を有するに至った。

80年代に入ると、ブラジル政府の経済失策により、伊藤忠の活動も規模縮小を余儀なくされた。しかし、ブラジルでの事業を守り、育てていただいた諸先輩方々のご尽力により、今もなお、伊藤忠ブラジルは取引、事業拡大に奔走している。現在、伊藤忠商事は7つの営業カンパニー制を敷いているが、ブラジルには全7カンパニーが駐在員を配し、取引や事業を展開している。

伊藤忠ブラジル史の人物

伊藤忠ブラジルの歴史の中で敢えて選ぶなら紙パルプ事業と鉄鉱石事業が挙げられる。その二つの事業設立は70年代前半に遡るが、3名の存在無くして2つの事業は誕生しなかった。

1人目は、故森亮人氏。伊藤忠の情報・通信分野のトップであり、社長候補として取り上げられた程の逸材であった。1959年に入社、1961年にリオデジャネイロ駐在となり、MBR(鉄鉱石事業)の組成に手腕を発揮した。以降、通算15年のブラジル駐在期間中、セニブラ(紙パルプ事業)やアルプラス/アルノルテ(アルミ/アルミナ事業)などの大型プロジェクトに携わった。

2人目は、故稲田耕一氏。伊藤忠リオデジャネイロ支店長としてMBRやセニブラの新規大型事業に手腕を発揮された。特出すべきはその人脈で、特に、故エリエゼル・バチスタ氏と肝胆相照らす仲であった。

戦後間もなく東大の数学科を卒業後リオデジャネイロに渡り、日本のパシフィックコンサルタントで仕事を始めるが、仕事柄、ツバロン港や鉄道の建設でCVRD(現ヴァーレ)の建設責任者であったエリエゼル・バチスタ氏と知り合ったのが、二人の「馴れ初め」である。森亮人氏は、CVRD社長となっていたバチスタ氏との面談で多くの日本企業が待たされている中、その前を悠然と通り過ぎバチスタ氏の部屋に自由に入っていく稲田氏を見て、あの日本人はいったい何者かと驚いたそうである。

稲田氏はパシフィックコンサルタント勤務の後の



本社オフィス

1965年に森亮人氏の誘いに応じ伊藤忠に入社、リオデジャネイロ支店長となり、CVRDとのJVであったセニブラ、当時カエミ傘下であったMBRなど伊藤忠ブラジルの発展をけん引する。バチスタ氏が勲一等瑞宝章を送られた際の挨拶で「日伯の関係で今の自分があるのは、稲田氏あってこそ」と言わしめたほどの人物である。

3人目は、故エリエゼル・バチスタ氏。日本企業の間ではあまりに有名な方であり、伊藤忠もバチスタ氏と事業を創設していった。稲田氏との関係は前述の通りであるが、CVRDの建設責任者から同社社長となり、鉱山動力大臣にもなられた。1964年にCVRDを去るのだが、その際にMBRの社長に招聘された。CVRD時代からMBR社長になっても、バチスタ氏の傍らで補佐役を果たしていたのが稲田氏であった。

そのバチスタ氏は、2018年6月に他界された。遺影には日本とブラジルの国旗をあしらったバッチを胸にスピーチをしているバチスタ氏の姿があった。

紙パルプ事業と鉄鉱石事業の現在

森氏、稲田氏、バチスタ氏の存在なくして語れない伊藤忠の紙パルプ事業と鉄鉱石事業は、現在もブラジルの柱として操業中である。それぞれの事業に合計6名の出向者を常駐させている。

CVRDとのJVであった紙パルプのセニブラは、現在は日本資本100%の会社となっており、年産120万トンの紙パルプを輸出している。2017年には、ある経済紙の調査にて、ブラジルで最も就職したい企業の1位に選出されたこと、故エリエゼル・バチスタ氏は、亡くなられるまでセニブラの最高顧問委員会の委員であられたことは、非常に誇らしい。

鉄鉱石はMBRから撤退し12年ほど経った。しかし、2008年に製鉄会社であるCSNが運営する鉄鉱石プロジェクト、CSN Mineraçãoに参画したことで、伊藤忠のブラジル鉄鉱石事業は脈々と継続している。現在年間約3,000万トンの鉄鉱石を世界に供給している。

ブラジル事業の魅力

2つの事業の運営に関わる苦闘を書き出せば切りがない。しかし、森氏、稲田氏、そしてバチスタ氏が経験したであろう「産みの苦しみ」を思えば、乗り越えられないことは無いように感じる。3人が出会って50年以上の月日が流れたが、3人の出会いに端を発する事業は、今もブラジルと日本の関係を色濃く反映する素晴らしいものである。3人の大先輩に大いに感謝するとともに、ご冥福をお祈りしたい。

税務制度の電子化について



マルシオ・ノウ
(KPMGサンパウロ事務所
タックス・パートナー)



寺出俊也
(サンパウロ事務所
マネージャー)

南米では、税の電子化が進められており、このブラジルもそうだ。今回はこの税の電子化について説明したい。ブラジルには3つの行政（連邦、州及び市）が存在し、それぞれの行政が税制度を定めている。また、それぞれの制度が複雑に絡み合い、制度の改正が頻繁に行われており、次の数値が示すような環境が長い間続いている。

85種類以上の税金の存在、28年間に36万件以上の税制改正（1日当たり平均31件）、25万5千件の判決待ちの行政訴訟、900日以上かかる行政判決、他国と比較して約8倍にあたるコンプライアンス費用、また、州間の付加価値税又は税制優遇措置に関して発生する所謂“Fiscal War”はブラジルの制度をさらに複雑なものとしている。このため、納税者が税務当局に提出する資料については訂正が必要な場合や、その資料の質の改善が必要な状況が見受けられることがある。

税務当局はテクノロジーに投資

当該状況下において、ブラジル税務当局は過去20年間、テクノロジーに対する投資を続けている。この投資は、税務申告環境の組織化と正常化を目的としており、効率的なデータ分析及び不正やノンコンプライアンス事項の特定を通じて、企業のより公正な活動に資するものとブラジル税務当局は考えている。10年前に、この投資の一環として、公的電子帳簿システム（SPED）が開発され、このイニシアチブに基づき、電子会計帳簿（ECD）、電子税務帳簿（EFD）、電子インボイス（NF-e）などがすでに導入され、2018年にはeSocial（税務、労務及び社会保障義務の一元化並びに電子化を目的としたシステム）が順々に実行されるなどますますの電子化が進められている。

これらの投資により、ブラジル企業に対し、税金事象の発生日又は月次決算／年次決算後すぐに、企業取引の精緻な情報の提出が要求されることとなった。企業にとっては当該要求に遵守するためには非常に多くの労力が必要とされるが、情報が適時に精緻化されることで各税務書類の精度が向上し、また、在庫管理、生産管理、生産性の向上などのメリットがもたらされるといえる。今後さらに自動化のレベルが高くなると、将来的には税務当局が提出情報をもとに税務書類を自動で作成し、納税者は当該情報を確認し個別の情報を補足していく形になっていくことが予想されている。

罰金賦課の機会が増加

また、ブラジル税務当局は、精緻化されたビッグデータを

保持し、分析を行うことにより、罰金の賦課を行う機会が大幅に増加している。これは、税務情報の不整合又は税務ベネフィット取得条件の未遵守が主な理由である。税務当局のデータによると税務違反から生じる歳入は2009年から2012年の4年間合計が382百万レアルであるのに対し、2013年から2016年の4年間合計は596百万レアルと飛躍的に増加している。また、現状の97%の税務の罰金は税務検査システムにより電子的かつ自動的に生成されており、この事実は認識すべき事項である。

このような税務当局による技術的革新な大きな流れは、ブラジル企業にとっては、法改正のモニタリング、税務調査や税務当局の行動シミュレーション、データ送信前に誤りを回避するためのプロセス自動化、リスク又は税務ベネフィット取得条件の未遵守を特定するためのデータ&アナリティクスの適用、望ましくないパターンを特定し是正措置を講じる機械学習、データ&アナリティクスのためのデータを取得するIOTセンサー等の数多くの対応するべき事項があるとも言える。

企業もデジタル技術革新が必要

このような状況の中で、企業のマネジメントからは「どうやって、税務コンプライアンスの必要な要件を遵守し、税務ベネフィットを享受することができるのか？」との疑問がよく投げかけられる。

税務当局によって課された要件を遵守するためには、企業はさらなるデジタル技術革新が必要になるであろう。また、税務担当者は、税務ベネフィットを得ることは財務戦略上重要な事項であると理解するとともに、税務コンプライアンスの遵守は事業収益に大きな影響を及ぼす可能性もあるため、その影響を認識し責任を負うことが必要となると考えられる。

税務のデジタル技術革新がブラジルで事業を行う上で重要であることから今後、システム、戦略、データサイエンス、統計、自動化ロボット、プロセスなどの知識を有する新しい専門家が税務部門でますます必要になっていくことであろう。また、自動化及びデジタル技術革新が浸透していくことにより、企業は将来事象を予測しやすくなるためリスク軽減を図ることが可能となり、税務専門家はより多くの時間を戦略的な業務に費やすことが可能になると考えられる。このブラジルで税務のデジタル技術革新が進められ、このような状況になることは望ましいと思われるが、現在のこの複雑な税務制度の中ではその道のりはなかなか平坦なものではなく、企業の税務担当者には更なる負担を強いることもあるであろう。

個人情報保護法の成立



柏 健吾
(TMI 総合法律事務所
日本法弁護士、
現在ブラジルで勤務)

連載

ビジネス
法務の肝

2018年8月14日、個人情報保護法（2018年法13709号）が成立・公布された。ブラジルでは、これまで、個別の法律（消費者保護法やインターネット法）により個人情報の取扱いが定められていたが、個人情報の取扱いや保護に特化した法律は存在しなかった。個人情報保護法が事業運営に与える影響は大きい。そこで、本稿では、ブラジル個人情報保護法の基本的事項を解説する。

1. 個人情報保護法の概要

個人情報保護法は成立から18か月後（2020年2月）に施行される。同法は、個人の自由及びプライバシーに関する基本的権利の保護を目的として、個人情報の取扱いのルールを定めている。多くの新しい概念が創設されているが、同法全体を通して、2018年5月にEU（欧州連合）で施行されたEU一般データ保護規則（GDPR）の影響を強く受けている。なお、個人情報保護法では、個人情報の取扱いを監督する「監督機関」について言及されているが、現時点では、同機関は設立されていない。

2. 個人情報保護法が適用される場合

個人情報保護法の対象行為は、個人情報のあらゆる処理（収集、生成、受領、使用、アクセス、複製、移転、保存、共有など）が含まれ、これらがブラジル国内で行われると個人情報保護法が適用される。また、ブラジル国内に向けて製品又はサービスを提供する目的の場合は、たとえ処理がブラジル国外で行われても同法が適用される。一方、個人による私的・非経済目的の利用や報道、芸術又は学術目的の場合など例外事由もある。

3. 主要な概念の定義

個人情報	個人が特定される又は特定され得る情報
要配慮情報	（個人情報のうち人種民族、信仰、政治的意見、労働組合又は宗教・哲学・政治団体の加入の有無、健康、性向、遺伝、生体等に関する情報
データ主体	個人情報から特定される自然人
管理者	個人情報の取扱いに関して意思決定を行う者
処理者	管理者のために個人情報の取扱いを行う者
エージェント	管理者及び処理者

4. 個人情報の処理が行える場合

個人情報の処理は、法律に定められた要件を満たす場合にのみ許される。たとえば、データ主体の同意がある場合、法律上の義務の履行に必要な場合、契約の履行に必要な場合、正当な利益がある場合などがある。

5. 同意の取得方法

データ主体による同意は、強制を受けずに、情報提供を受けた上で、曖昧でない意思表示である必要がある。また、データ主体による積極的な意思表示である必要がある。そのため、たとえば、最初から「同意する」にチェックが付いている方式は

認められない。同意を取得する際には、個人情報の処理の目的、処理方法、処理期間等を明示する必要がある。なお、同意の有無については、管理者が立証責任を負う。

6. データ主体の権利

データ主体は、自己の個人情報について、個人情報の処理の有無の確認、個人情報へのアクセス、個人情報の訂正・匿名化・利用停止・削除、個人情報の持ち出し、同意の撤回などの権利を有する。

7. 管理者及び処理者の義務

管理者及び処理者は、適切なセキュリティ対策や内部統制を構築し、また、個人情報の取扱いを記録する義務を負う。管理者は、オフィサーと呼ばれる専門家の選任、インパクトレポートと呼ばれる個人情報の処理内容等が記載されたレポートの作成、事故（個人情報漏えい等）発生時の監督機関やデータ主体への報告等の義務を負う。

8. 国外移転

個人情報のブラジル国外への移転は一定の場合にのみ許される。具体的には、監督機関が認定した国に移転する場合、管理者が個人情報の保護に十分な対策を講じた場合（標準契約条項の締結、拘束的企業準則など）、データ主体からの同意がある場合などである。

9. 罰則

個人情報保護法に違反した場合、(1)警告、(2)違反の公表、(3)個人情報の停止又は削除及び(4)日々又は1回の課徴金（グループ会社全体のブラジルでの売上の2%以内、上限は5000万レアル）を受ける可能性がある。なお、かかる罰則のほか、民事責任及び刑事責任を負う可能性がある。

10. 会社が行うべき最初の対応

個人情報保護法の施行に向けてまず取り掛かるべきことは、自社が取り扱っている個人情報を把握することである。自社のどの部門が、どのような方法で、どのような目的で、どのような個人情報を取り扱っているか、取り扱っているとして、その情報を第三者（グループ会社含む）と共有しているか、その処理を第三者に委託しているかを把握し、その結果によって、具体的に取るべき対応（内部規程の作成、契約書のレビューなど）を決定することになる。

11. 詳細なルールが今後作られる

個人情報保護法の多くの規定は、その内容・要件が明確ではない。たとえば、個人情報の国外移転の要件、最低限必要なセキュリティ対策の内容、オフィサーの設置義務の要件、個人情報の取扱いの記録義務の要件、インパクトレポートの作成義務の要件などは不明確である。これらの点は、今後政令やガイドライン等によって明確になるとと思われる。

私の日系人交遊録

小林雅彦
(前在ベレン領事事務所長)



20 年余にわたるブラジル勤務において日系人の方々に大変お世話になった。ブラジル各地で勤務を重ねるにつれ、「日系社会は、心強い日本の応援団」という感はずますます強くなった。

サンパウロで二度目の勤務(2009年～2012年)をしていたころ、元ブラジル東銀頭取の鈴木孝憲さんと軍政時代に鉱山エネルギー相、ペトロbras総裁を務めたシゲアキ・ウエキさんが座長を務めていた勉強会に何回か出席した(今は無きレストラン・シントリーが会場)。聞くとところによると、この勉強会は、日本からの進出企業の現地社長がゴルフばかりしているのはもったいないので、ブラジルの政治・経済についてしっかり勉強してもらおうということから始まったという。社長レベルの勉強会だったので、総領事館からは、通常、総領事が出席していたが、何回か総領事の都合がつかず、私が出席した。座長以外のブラジル側講師陣は、アキヒロ・イケダ元大統領府企画庁大臣特別補佐官、パウロ・ヨコタ元中銀理事、元植民・農地改革院(INCRA)総裁とアンセルモ・ナカタ元ブラジル古河社長だった。ブラジルの政治・経済の現状分析とフランクな意見交換が行われ、文字通り大変勉強になった。

ヨコタさんとイケダさんは、軍政時代、蔵相、企画相、農相のポストを歴任し、スーパー・ミニスターの名を欲しいままにしたデルフィン・ネットさんの教え子で、エコノミストとして学界、政界、経済界で腕を振るった、いわゆるデルフィン・ボーイズと呼ばれたエリート達の一角であった。勉強会当時は、ヨコタさんもイケダさんもサンパウロにあるコンサルタント・ファームでデルフィン・ネットさんの共同経営者となっていた。

「軍政で活躍したエリートかもしれないが、今はPT政権が幅を利かす時代で、蚊帳の外、果たして役に立つ情報を持っているのか」という素朴な疑問が浮かぶのも当然だ。ところが、ある関係者が私に語ったところによれば、ルーラ政権発足前後より、大統領府からデルフィン・ネット元大臣にお呼びがかかり、デルフィンさんは、かなり頻繁にご進講のために大統領府を訪ねていたということだった。ルーラ政権の経済政策が、大方の予想に反して、あまり「過激」なものにならなかった裏には、このような「交流」の影響があったのかもしれない。そして、勉強会での講師陣の話しぶりは、このような「交流」は、その後も日常的に続いていた可能性が高いと思わせるものであった。PT政権と軍政のスーパー・ミニスターという、何とも相容れないような取り合わせは、おおらかでプラグ

マティック、いかにもブラジルらしいと思う。アントニオ・カルロス・ジョビンは、外国人アーティストたちを前に「Brazil is not for beginners.」と言ったとか。日系人の方々は、そんなブラジルの裏まで、しかも日本語で教えてくれるありがたい存在です。

2011年に発生した、東日本大震災に際しては、ブラジル官民から多大の支援が寄せられた。サンパウロ州政府や日系社会のイニシアチブで、チャリティー・ディナーショー始め、数多くの支援イベントが企画・実行されるのを目の当たりにして、改めて強固な日伯の絆を感じていた。その後、震災の発生から1年がたつ機会に、寄せられた支援に対する日本としてのお礼と今後の日伯関係についてのメッセージを出そうということになり、主要紙の紙面買取りを検討した。ところが、紙面買取り代金がかかるのが高額に上がることが判明するに至り、計画はとん挫したかに思えた。そんな時、普段からよく昼食をともにしながらブラジルの政治経済情勢等について意見交換していたジョルジ・オクバロ氏(オ・エスタード・デ・サンパウロ紙論説委員)のことを思い出した。そこで、同氏に連絡を取り、相談を持ちかけてみると、同氏からの返事は、紙面を買取るにはそれなりの代金を支払ってもらう必要があるが、メッセージの重要性にかんがみ、自分から編集部に話して、オピニオン欄に掲載する方向で検討したいというものであった。その後メッセージは無事に同紙に掲載され、多くのブラジルの方々に伝えることができた。この時も、日伯関係の増進のために助力を惜しまなかったオクバロさんの姿勢に感銘を覚えた。

最後に、上述の勉強会において、ある進出企業社長から、ウエキさんに対し、日本企業がブラジルで成功するための秘訣を尋ねたことがあった。その時のウエキさんの答えは、概ね次のようなものであった。皆様のご参考までに紹介しておく。「有為の若手社員を将来のブラジル社長候補として永住含みで赴任させる。この社員は、ブラジル人配偶者を得て、現地で家庭を持つ。仕事と現地に根付いた生活の両面を通じて、ブラジルのビジネスや文化、そしてブラジル人をよく理解する人材が育つ。こういう人材が社長を務めるようになれば、進出企業のブラジルでのビジネスは、よりスムーズにいくだろう。」



アンジェラ益岡
(サンパウロ出身)

ブラジル統一選挙と女性の政治参加

ある土曜日、買い物しようとしてサンパウロのビニエイロス市場に向かっていた時、多くの女性達の集団が目についた。市場に近づくにつれ、その数はどんどん増えていった。よく見ると、Tシャツやバンフレットには#EleNao(#NotHim)と書かれていた。メガフォンからも民主主義を守ろう、といったメッセージが聞こえてくる。これは、軍事政権を称賛し、女性や同性愛者への過激な差別発言が目立っていた大統領候補ジャイル・ボルソナーロ氏に対するデモ行進なのだと気づき、なるべく早く買い物を済ませ、帰ることにした。

このデモはサンパウロ市のみならず、ブラジル全国の主要都市や国外でも実施され、ブラジル史上、最も大規模な女性達による抗議運動となった。現代のブラジル人女性が自身の権利を主張するため、街頭に出て声高に抗議したのだ。

さて、このようなブラジル女性の活動が活発になるのは良いことだが、彼女たちの政治参加率は、どのような状況なのだろう。

今年10月に実施されたブラジル総選挙では、下院議員513議席のうち、14%に相当する72議席が女性により獲得

された。2014年の51議席に比べると、わずかだが、増えている。上院議員に関しては、54議席のうち、約13%に相当する7議席を女性が占め、2014年と同等の数字を保っている。州議会議員では全国の合計1059議席のうち、161議席と、2014年の119議席より増加している。2018年はブラジル史上、最も多くの女性議員が誕生した選挙となった。

だが、ブラジルの総人口は約2億7000万人、そのうちの51%以上が女性である。それを考えると、まだまだ、女性の政治参加は十分とはいえない。

女性の政治参加を促すため、ブラジルでは各党の下院の議員候補の30%が女性でなければならないと選挙法により決められている。更に、選挙キャンペーンの特別公的ファンドの30%を女性候補に充てなければならなかったり、30%のフリーTVキャンペーンの時間も女性に確保する必要がある。今回このような政策がどれほど影響したかは不明だが、今のブラジル女性をみていると、今後、着々と政治参加がすすむのではないかと期待させられる。

ジャーナリストの旅路

コカイン地帯に行く

澤井和則
(北海道放送 元サンパウロ特派員)

1986年、アメリカでは南米から密輸された粗悪で安価なコカイン「クラック」が若者の間に蔓延し大きな社会問題となっていた。当時レーガン政権は国内で取締りを強化するも思うように成果が上がらず、「元から絶つしかない」と強引に南米のコカイン地帯に軍を派遣し掃討作戦を展開していた。

JNN(TBS系列)の特派員としてブラジル・サンパウロに駐在していた私はペルーと並んでコカインの最大の供給元とされる隣国ボリビアへ飛んだ。難しい取材であることは承知のうえだった。伝手を求めて動き回ったが取っ掛りすらつかめず、半ば取材をあきらめかけていた。

そんなある日滞在していたホテルに一本の電話が入った。ある人物を紹介するという。行ってみるとその人物はコカイン掃討作戦を指揮するコマンダンテ(司令官)だった。掃討作戦の最前線取材させてくれるという。半信半疑の思いを抱きつつもコマンダンテから渡された一通の手紙を受け取った。この手紙は部下への指令書だったのだが、その後この指令書が「黄門様の印籠」だったことがわかった。

ボリビア第三の都市コチャバンバから西へ150キロ、アマゾンのジャングルに囲まれたチャパレ地区に「レオバルド」と呼ばれるボリビアの麻薬摘発部隊の基地があった。

武装ヘリに同乗した。機体の両サイドに機関銃を装備し、果てしない樹海の中に白く見える一点を見つけると一斉に機関銃掃射。地上に降り立つと、そこはコカの葉を踏み潰し精分を石灰に染み込ませた精製前のコカイン「パスタ」をつくる作業場だった。ガソリンをまいて火をつけるとすぐ離陸する。この間10分ほど。これ以上留まると武装した男たちが戻り銃撃戦になるという。

ジャングルには「パスタ」を集荷する麻薬組織の拠点もあった。小型飛行機が離発着できる滑走路が作られ、その両側には食料品などを売る店もあった。ここへ組織の小型機が飛来して「パスタ」を精製工場へ運んでいるという。こうして掃討作戦の最前線をカメラにおさめた映像はTBS系列のニュースで放送され、さらにアメリカのCBSニュースでも放送された。

ボリビアからの帰途コマンダンテを訪ね、「なぜ日本のメディアに？」と尋ねた。この疑問にコマンダンテは「前の年麻薬取り締まりの国際会議で日本に行き公私共に世話になった。そのお返しだ」と言って笑った。アメリカ軍の進駐についても聞いたところ肯定も否定もしなかった。麻薬撲滅のためとはいえゴリ押しで他国に軍を進駐させるアメリカに対し一矢報いたかった。それが本音ではなかったかと推測している。

顕在化する出版不況 雑誌メディア界の“王者”アブリル出版の蹉跌

岸和田仁（『ブラジル特報』編集人）

やっと回復基調へ

今年上半年のブラジル全体の書籍類販売高は昨年同期比 5% 増となった、とグローバルニュースで報道していたが、数年連続でマイナス成長を続けていただけに、出版業界には久しぶりの朗報であった。

思えば、ブラジルの出版市場はレアルプラン以降 10 数年に亘って右肩上がりの成長を続け、書籍類販売金額でいくと、2000 年の 16.5 億レアルが 2011 年には 34.4 億レアルと二倍以上となり、2013 年には、「今や、ブラジルの出版市場は世界第 9 位になり、低迷気味の欧米市場に代替する新興市場として大手出版資本のブラジル進出が相次いでいる」といった報道が「誇らしげに」なされていたのだった。それが 2014 年度からは下降の一途で 2017 年度までの 4 年間で、出版業界全般の売上高はマイナス 22%、販売書籍数ではマイナス 20%、新本発刊数ではマイナス 17% と、大まかに言って二割も出版マーケットが縮んでしまったのだ。

こうしたブラジルの出版業界の厳しさを伝える記事が、何回となく雑誌や新聞に掲載されているので、今回は“気の滅入る”ファクトの主なものをメモしておきたい。

最大手チェーン書店サライバ、資金繰りで苦戦中

ブラジルの老舗書店に Saraiva 書店がある。ポルトガル移民一世が 1914 年に始めた本屋で、第一号店をサンパウロ法科大学の近くに開店したことからもわかるように、法学部の学生や教授たちを主要顧客と想定して法律書を主体とするカタイ本屋だった。その後全国チェーン展開を進め一般書の扱いも増やしていったが、法律書コーナーが充実していることが同書店の“売り”だった。積極経営路線を進めた結果、全国に 39 店舗を持つに至ったが、2008 年には競合書店 Siciliano（63 店舗）を吸収合併し、ブラジル全土に 100 店舗以上を展開するメガ書店となった。その販売高シェアは、ブラジルの出版市場全体の 20% とも 30% ともいわれている。

昨年の決算で 5 千 2 百万レアル（約 15 億円）もの赤字を出したサライバの資金繰りは今年に入って悪化、大手出版社など主要仕入先への買掛金支払いサイト延長（6 か月繰延べ）を要請しているというニュースが 3 月にはいつて報道された。会社側からの公式発表は全くなく、どうやら仕入先ごとに個別交渉して事態を乗り切ろうとの目論見のようだが、負債総額 1.2 億レアル（約 34 億円）といわれる負の雪ダルマを溶かすのは容易ではない。

全国に 17 店舗を展開していた大手書店クルツアーも複数の店舗閉鎖を余儀なくされており、筆者がかつて足繁く通っていたレシーフェ旧市街支店も今年 5 月末に閉店となっている。店員のアテンドも素晴らしい本屋だっただけに、このニュースを聞いた時は、本当にショックだった。

アブリル出版の会社更生法申請

8 月中旬になってさらに衝撃的なニュースが飛び込んできた。アブリル“帝国”とまで称された、ブラジル、いやラテンアメリカで最大のメディアグループ、アブリル出版社が、8 月 15 日、会社更生法を申請した、というニュースだ。負債総額 16 億レアル（約 450 億円）とのことだが、この有利子負債額は、同社の年間売上高の 160% に相当する巨額である。このニュースと並行して、800 人に及ぶ大量解雇が事前の連絡なしに行われ、ここにはベテラン記者も含まれており集団労働訴訟紛争になるのは確実だ。また、総合誌 Veja、経済誌 Exame、スポーツ誌 Placar、啓蒙雑誌 SuperInteressante などの主要雑誌は引き続き発行されるが、女性誌 Elle、Cosmopolitan、インテリア雑誌 Casa Claudia、健康雑誌 Boa Forma など 10 誌の休刊（実質的廃刊）が決まった。直近の売上数字（単位：百万レアル）をみておくと、2016 年売上 997.3 純利益▲137.8、2017 年売上 977.7 純利益 ▲137.8 というように二年連続の赤字決算であった。

1950 年ユダヤ系イタリア人 Victor Civita によって創設されたアブリル出版は、出版界では新参者であったが、ディズニー漫画雑誌で成功し、1970 年代には多角的雑誌メディアのトップ企業に急成長した。21 世紀に入って積極的に行った TV 参入などの多角化投資がどうやら裏目に出たようだ。

小規模個性派書店の健闘

と、随分とネガティブな話ばかり記してきたが、ブラジルの出版市場については筆者はさほど悲観的ではない。短期的には出版不況であるが、中長期的な視点からみれば、20 年前と比較すればはるかに大きな出版市場に育った、といえるからだ。また、サンパウロあたりでは、個性的な個人書店が目に見えて増えてきている、という記事が複数書かれているし、サンパウロばかりかポルトアレグレやレシーフェにおけるブックフェアは相変わらず盛況だからだ。

アブリル出版の看板雑誌
Veja(2018.9 月 12 日号)



10月7日の統一選挙（一次投票）結果速報

1. 大統領（有効得票率）

1 位：ボルソナーロ（PSL 社会自由党）	46.03%
2 位：アダッジ（PT 労働者党）	29.28%
3 位：ゴメス（PDT 民主労働党）	12.47%
4 位：アルキミン（PSDB 社会民主党）	4.76%

（全体傾向：前回 2014 年総選挙で PSDB のネーヴェス候補が優勢だった南東部、南部、中西部でボルソナーロ候補が圧勝したので、PSDB 支持票を同候補が奪ったともいえる。）

2. 一次投票で当選した主な州知事（有効得票率順位）

1）セアラ州 カミーロ（PT 労働者党）	79.68%
2）アラゴアス州 ヘナン・フィリオ（MDB 民主運動）	77.38%
3）バイーア州 コスタ（PT 労働者党）	75.68%
4）パラナ州 ハチーニョ（PSD 民主社会党）	60.0%
5）ゴイアス州 カイアド（DEM 民主党）	59.73%
6）マリアン州 フラヴィオ（PCdoB 共産党）	59.39%
7）マトグロッソ州 マウロ（DEM 民主党）	58.68%
8）パラíba州 ジョアン（PSB 社会党）	58.2%
9）エスピリトサント州 ヘナト（PSB 社会党）	55.49%
10）ペルナンブーコ州 パウロ・カマラ（PSB 社会党）	50.61%

3. 下院議員 政党別当選者数順位

1 位：PT（労働者党）	56 議席（現議席数 62）
2 位：PSL（社会自由党）	52 議席（現議席数 8）
3 位：PP（進歩党）	37 議席（現議席数 49）
4 位：MDB（民主運動）	34 議席（現議席数 51）
4 位：PSD（民主社会党）	34 議席（現議席数 37）
6 位：PR（共和党）	33 議席（現議席数 40）
7 位：PSB（社会党）	32 議席（現議席数 26）
8 位：PRB（ブラジル共和党）	30 議席（現議席数 21）
9 位：DEM（民主党）	29 議席（現議席数 43）
9 位：PSDB（社会民主党）	29 議席（現議席数 49）
11 位：PDT（民主労働党）	28 議席（現議席数 20）

4. 下院・上院選挙を巡る主なトピック

- ①ボルソナーロ候補の所属党 PSL（社会自由党）が爆発的に急成長し、下院の第二党へ。
- ②PT（労働者党）は議員数を 6 議席減らしたものの、下院第一党の地位を維持。また同党の有力上院議員候補（ミナスジェライス州のルセフ前大統領、サンパウロ州のスプリシー元上院議員）は相次いで落選。
- ③大きく議員数を減らしたのが、51 議席から 34 議席となったテメル大統領の MDB（民主運動）、と 49 議席から 29 議席となったアルキミン前サンパウロ州知事の PSDB（社会民主党）。保守派の DEM（民主党）も 43 議席から 29 議席へと急減した。
- ④大統領選で第 3 位だったシロ・ゴメス候補の PDT（民主労働党）は 20 議席から 25 議席へと微増。
- ⑤大統領候補として落選（8 位で得票率 1%）したマリナ・シルヴァ元環境相の REDE（持続可能ネットワーク党）は、現有議席数 2 から当選者ゼロへ。

5. 高かった棄権率

高等選挙裁判所の発表によれば、10 月 7 日の統一選挙（一次投

票）の棄権率は 20.3% と高かった。これは、1994 年統一選挙の 29.3%、1998 年の 21.5% に次いで史上三番目に高い数字である。ちなみに、2006 年の棄権率は 16.8%、2010 年 18.1%、2014 年 19.5% であった。

2018 年第 2 四半期 GDP 成長率

8 月 31 日、ブラジル地理統計院（IBGE）は、2018 年第 2 四半期（4～6 月）の GDP 成長率を発表した。概要以下の通り。

1. 前期比

- （1）本年第 2 四半期（4～6 月）の GDP 成長率は、前期比 0.2% となり、6 四半期連続でプラスを記録した。
- （2）農業は±0.0%、工業は▲0.6%、サービス業は+0.3%となった。
- （3）家計消費が+0.1%、政府消費が+0.5%を記録。総固定資本形成が▲1.8%。
- （4）財・サービスの輸出が▲5.5%を記録、財・サービスの輸入が+2.1%を記録した。

2. 前年同期比

- （1）本年第 2 四半期（4～6 月）の GDP 成長率は、前年同期比で+1.0%となり、5 四半期連続でプラスを記録した。
- （2）農業は▲0.4%、工業は+1.2%、サービス業は+1.2%となった。
- （3）家計消費（+1.7%）が 5 四半期連続で増加。総固定資本形成が+3.7%となり、3 四半期連続で増加。政府消費は+0.1%を記録。
- （4）財・サービスの輸出が▲2.9%、財・サービスの輸入が+6.8%を記録した。

3. その他

- （1）4 四半期累積（2017 年 7 月～2018 年 6 月）の GDP 成長率は、前 4 四半期（2016 年 7 月～2017 年 6 月）比で+1.4%となった。
- （2）2018 年第 2 四半期における投資の対 GDP 比率は 16.0%で、前年同期比の 15.3%を上回った。
- （3）2018 年第 2 四半期における貯蓄の対 GDP 比率は 16.4%で、前年同期比の 15.7%を上回った。

ブラジル国立博物館で発生した大規模火災

9 月 3 日付当地主要紙は、リオデジャネイロ市内にあるブラジル国立博物館（旧王宮）で発生した大規模火災について報じているが、概要以下のとおり。なお、2015 年の日伯外交関係樹立 120 周年の際に、秋篠宮同妃両殿下が同博物館を御訪問されている。

1. ブラジル国立博物館にて、2 日 19 時に大規模火災が発生。8 時間後の 3 日午前 3 時に消火された。死者は出ていないものの、ブラジルで最も歴史のある同博物館の被害は甚大である。同博物館は、ブラジル王室の最初の宮殿として使用され、その後博物館として一般に開放された。同博物館には、ブラジル王室に関連する美術品や自然科学に関する様々な標本等が 2 千万点以上保管されていた。

2. 出火の原因は特定されていないものの、火災当日は、同博物館の近くに設置されていた 2 つの消火栓の圧力が不足しており使用できず、CEDAE（リオ州上下水道公社）が水を融通してようやく消火活動が可能となったため、初動が遅れて鎮火に時間がかかった。同博物館は、2015 年以降予算の削減による管理状況の悪化について再三指摘されてきた。

新刊書紹介

◆◆◆◆◆ 新刊書紹介 ◆◆◆◆◆

『三島由紀夫紀行文集』

(佐藤秀明編)

1952年2月、当時27歳の新進作家はリオにいた。「カルナヴァルの陶酔は、これをただ眺めようとする人の目にはいくばくの値打ちもないからである。その結果、私は正直に自分が陶酔したことを告白したい」と記した三島由紀夫は、サンパウロについては「ブラジル人の生活のたのしみ方は、日本人が以って範とすべきである」ともいっている。後年の皇国主義作家も青年時代はブラジルにはなんとも優しい好意的視線を注いでいたのだ。

(岩波文庫 2018年9月 371頁 850円+税)

『21世紀ブラジル音楽ガイド』

(監修：中原仁)

600作以上のアルバム紹介が詰まった現代ブラジル音楽小事典といえる音楽ガイド。リオの最新ポップ、サンパウ

ロの新潮流ノヴォス・コンポジトールス、ミナス新世代、Hip Hop系、バイア&ノルデスチ、サンバのLapa新世代、などなど。ムジカ・セルタネージャ好きにはチョイ物足りないかもしれないが、最新ブラジル音楽事情に精通した執筆者11名による選曲と短評はどれも熱い想いがこもっている。多様性のブラジル音楽は日進月歩だ。

(Pヴァイン 2018年8月 191頁 2,450円+税)

『かびばら』

(岩合光昭著・写)

動物写真家岩合光昭の写真集シリーズIWAGO'S BOOKは、1から4までがねこ・ネコだが、5はカピバラだ。2015年から2017年にかけてパンタナールの現場を長期取材して撮影したカピバラたちの、一見かわいいが、ワイルドな姿は全く感動的だ。忍び寄るジャガーを嗅覚で感じ取って逃走するカピバラのシーンは圧巻だし、体を寄せ合う親子のスナッフは見る者を飽きさせない。いずれも自然界でなければ撮れない超レアな写真ばかりだ。

(クレヴィス 2018年8月 80頁 1,000円+税)

『ブラジル先住民の椅子』

(展覧会「ブラジル先住民の椅子」公式図録)

今年6月30日から9月17日まで東京都庭園美術館で開催された展覧会で展示されたブラジル先住民作家たちによる木彫り椅子作品の数は92であった。これら工芸作品群は大きく二つのグループに分別できる。一つは、民族学者や古物商によって収集された、伝統社会で儀礼的かつ実用的機能をもつ古い作品群。もう一つは、先住民系現代人作家によるアート作品群。いずれも森の精霊の化身である動物をモチーフにした名品ぞろいだ。

(美術出版社 2018年6月 167頁 2,222円+税)

『アートリンゼイ 実験と官能の使徒』

(今福龍太、中原仁ほか共著)

米国ヴァージニアで生まれ、少年期・思春期をノルデスチ（ガラニユンス+レシーフェ）で過ごしたアートは、フレーヴォやフォホーといったノルデスチ音楽を体内に沁み込ませたギタリスト・作曲家としてニューヨークに登場。坂本龍一との長年に亘るコラボは有名なが、カエターノ・ヴェローゾを筆頭とするブラジル音楽の才人たちとの交流が脱ジャンル性を深めている。そんなアートの魅力が濃縮された一冊だ。

(Pヴァイン 2017年1月 144頁 1,850円+税)

!!「びっくり豆知識」!!

なぜブラジルはノーベル文学賞と無縁なのか

世界の天才たちが息をひそめて発表を待つ。そんな機会はノーベル賞以外にないだろう。2018年も本庶佑京都大学特別教授が生理学・医学賞を受賞、日本は沸き返った。ところがそんな熱狂の裏で、6部門のうち文学賞だけが選考中止となった。理由はお粗末なことに、選考するスウェーデン・アカデミーのセクハラ事件だ。

このところ文学賞が揺れている。16年のボブ・ディランの時もそうだった。「作家、詩人」が対象と思っていたら、なんと「歌手」が選ばれた。17年はご存知、英国籍の日系人カズオ・イシグロ氏。英語の著作だが、両親は日本人。物語の中身も日本が舞台のものも多く、「主言語不明」の受賞者だ。

120年近い歴史があるノーベル文学賞は改革の時期に来たのか。自然科学系は無理としても、文学賞がそういう流れになったなら、対象国を広げ、ブラジルから初の受賞者が出てもおかしくない。ポルトガル語のブラジル文学は他国にない特色があり、むしろこれまで受賞と無縁だったのが不思議である。武田千香東京外国語大学教授は「現実と夢や妄想が混然一体となる」とブラジル文学の特異性を評している。言語が異なる文学の比較は難しい。巨匠、重鎮、天才と言っても、それは特定の言語の、いわば内輪の話。翻訳の多少によって世界での評価が決まる欠点もある。

ブラジル文学が「カヤの外」になった理由のひとつは言語がポルトガル語だったことはないか。歴代の文学賞受賞者が何語で著書を書いたかをみると、受賞者の母国語は全体で25カ国語にのぼる。これを多い順にみると、英語29人、フランス語15人、ドイツ語13人で、このあとにスペイン語の11人が続く。スペイン語が多すぎる印象もあるが、スペイン本国だけでなくラテンアメリカからチリ2人、メキシコ、グアテマラ、ペルー、コロンビア各1人の計6人が加わっているからだ。

こうなると、ポルトガル語を公用語とする地域大国ブラジルとしては肩身が狭い。旧宗主国ポルトガルのノーベル文学賞受賞者がジョゼ・サラマーゴ1人しかいないことと関係しているのかと思いたくもなる。サラマーゴは2010年に亡くなったが、もっと受賞者がいればポルトガル語文学が世界に広がったかもしれない。

ノーベルが生きた時代のはるか昔、ポルトガルにカモンイスという英雄的詩人がいた。その名を冠した「カモンイス賞」はブラジル人を含めたポルトガル語圏の傑出した文学者に贈られる。欧州大陸最西端のロカ岬(ポルトガル)にはカモンイスの「ここに地終わり、海始まる」の詩碑がある。ノーベル文学賞選考メンバーはロカ岬に立って熟考してほしい。(W)

価値を生み出す厳選された情報

中南米経済速報

経済情報を毎週月曜日にお届けします。地域経済圏の動き、インフラ整備やエネルギー・資源開発、各国のマクロ経済、投資案件、労働問題などを日本語でお読みいただけます。

■購読料：14,000円/月(税別)

CRONICA (クロニカ)

政治・治安情報を速報でお届けします。月～金に速報版を、火・金にレギュラー版を配信します。社会情勢、犯罪情報、武器密輸、麻薬問題、自然災害などを取り扱います。

■購読料：30,000円/月(税別)



日本ブラジル中央協会 からのお知らせ

協会イベントのご案内

参加のお申し込みは、協会HP
お申し込みフォームにてお願いします

11/2 コヘア・ド・ラーゴ駐日ブラジル大使 講演会

演題：駐日大使としての5年間を振り返り（及び最近のブラジル情勢）

コヘア大使は、2013年11月に日本に着任以来5年の間、駐日ブラジル大使として、様々な方面で活発に活動されてきましたが、今般、駐インド大使に転任されるため、11月中旬に日本を離れることになりました。今回、大使の離任前に、そして新ブラジル大統領の確定後のタイミングで様々なお話を伺いたいと考え、講演会を企画致しましたので、奮ってご参加頂きたく、ご案内申し上げます。

日時：2018年11月2日(金) 10:30～12:30

場所：国際協力銀行 9階 講堂

参加費：無料

11/14 コヘア・ド・ラーゴ駐日ブラジル大使 送別会

日時：2018年11月14日(水) 18:30～20:30

場所：和田倉噴水公園レストラン

参加費：10,000円

主催：在日ブラジル商工会議所／日本ブラジル中央協会

12/5 2018年末フェスタ ブラジル音楽とアミーゴの楽しい夕べ

日時：2018年12月5日(水) 18:00～21:00 (17:30～受付開始)

参加費：【会員】5,000円

【非会員】男性 7,500円 女性 6,500円

場所：PARK SIDE TABLES

住所：東京都千代田区紀尾井町3-2紀尾井町ビル2F

アクセス：東京メトロ有楽町線 麹町駅より徒歩3分

ブラジル音楽演奏：Cem Cruzeiro / 司会：榎戸教子・榎戸道子 姉妹

— 皆様のご入会を心よりお待ちしております —

法人・個人

新規会員募集中

会員数 2018年9月末現在
法人会員 123社
個人会員 約330名

当協会の活動目的「日本・ブラジル両国間の相互理解、友好関係の促進に寄与する」にご賛同・ご支援頂ける方に、会員となることをご検討いただければ幸いです。

会員特典

1. 協会会報「ブラジル特報」の無料配布
隔月発行、年6回配布。
2. 会員価格にて、講演会等のイベント、ポルトガル語講座に、参加できます(会員限定イベントへも参加いただけます)
3. 会員交流懇親会へ参加いただけます
4. ホームページにて、会員限定情報をご覧いただけます

年会費

入会金は不要です

法人会員 1口 20,000円 / 個人会員 1口 10,000円
(2口以上) (1口以上)



《日本ブラジル中央協会公式HP》

<http://www.nipo-brasil.org>

日本ブラジル中央協会

検索

「ブラジル特報」は一部有名書店、ブラジルレストランでも入手できます。

ブラジル赴任の前に ビジネスで使えるポルトガル語を



ブラジルでビジネスや生活をする上で
欠かせないのがポルトガル語です。
BrAsia(ブレイジア)では、
赴任前と赴任後の語学研修を提供します。
「講師任せにはしない」
現地に精通したスタッフが進捗を管理します。

BrAsia (ブレイジア) 運営: 株式会社 漢和塾 〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-12 楠本第17ビル5階
TEL03-6263-0716
お問い合わせは E-mail: brasia@kanwajuku.com HP: <http://brasia-j.com/>



TRADE & DEVELOPMENT BANK
モンゴル貿易開発銀行東京駐在員事務所

“蒼天よりも高く”

突き抜けるような雲ひとつない青い空 — 蒼天(そうてん)
モンゴルは蒼天の国です。そのモンゴルでリーディングバンクとして活躍している銀行がTDBです。日本とモンゴルの間の貿易・投資に関わる貿易金融や外国為替を取り扱っています。私たち東京駐在員事務所はモンゴルの蒼天につながる日本の玄関口です。日本のお客様からのご相談をお待ち申し上げております。



モンゴル貿易開発銀行東京駐在員事務所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1
丸の内永楽ビル2303
TEL: 03-4588-3945
FAX: 03-4588-3947

<http://tdbm.jp/>

詳しくはコチラ→



◎ 最寄り駅: 東京メトロ東西線大手町駅B1出口直上



BRASILICAGRILL
CHURRASCARIA

ブラジル バーベキュー食べ放題
+ ビュッフェ

¥5,400 (税抜き/tax not incl.)

ALL
YOU
CAN
EAT

食
べ
放
題

予約:
www.brasilicagrill.com

〒107-0052 東京都港区赤坂3-10-4 赤坂月世界ビル5階
Tokyo-to Minato-ku Akasaka 3-10-4 Akasaka Getsu Sekai Bldg. 5F

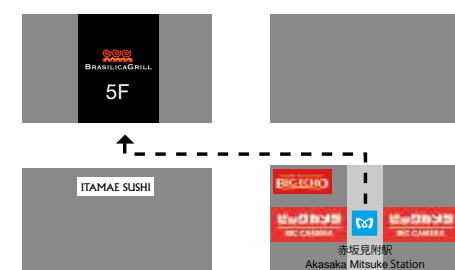
赤坂見附駅
徒歩2分



赤坂駅
徒歩6分



永田町駅
徒歩6分



溜池山王方面
Tameike Sannou
赤坂見附駅 10番出口
Akasaka Mitsuke
EXIT 10
青山一丁目方面
Aoyama Ichome
銀座線
丸の内線
Ginza Line
Marunouchi Line



新日鐵住金

あらゆるものづくりを支え、
いつの時代も未来を拓く素材の主役、鉄。
その大いなる可能性を極限まで追求し、
日本と世界の発展、そして豊かな社会の創造に
貢献することが、私たち新日鐵住金の使命です。
世界最高水準の技術とものづくりの力で、
もっとグローバルに、もっと先進の鉄へ。
「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」をめざす、
私たちの挑戦に限りはありません。

www.nssmc.com

限
り
な
い
鉄
の
未
来
を
め
ざ
す
。



世界の鉄へ

しんにつつすみきん